

# 第30期決算公告

2019年6月21日

東京都港区西新橋一丁目3番1号  
日立キャピタルサービス株式会社  
取締役社長 堀口 英一郎

## 貸借対照表 (2019年3月31日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,176,662</b>	<b>流動負債</b>	<b>627,115</b>
売掛金	141,328	買掛金	139,879
商品	219,376	リース債務	4,056
貯蔵品	113	未払金	195,535
前渡金	107,404	未払法人税等	17,834
前払費用	5,869	未払消費税	35,137
未収入金	4,838	未払費用	34,277
従業員立替金	992	前受金	37,404
親会社預託金	2,696,740	預り金	6,804
		役員賞与引当金	29,139
		従業員賞与引当金	127,047
<b>固定資産</b>	<b>605,754</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>53,534</b>	<b>固定負債</b>	<b>164,835</b>
建物	10,127	長期リース債務	15,136
器具備品	24,214	退職給付引当金	121,987
リース資産	19,192	繰延税金負債	14,680
<b>無形固定資産</b>	<b>71,859</b>	資産除去債務	13,031
電話加入権	0	<b>負債の部合計</b>	<b>791,951</b>
ソフトウェア等	71,859	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>480,361</b>	<b>株主資本</b>	<b>2,990,466</b>
投資有価証券	12,000	資本金	130,000
出資金	10	<b>利益剰余金</b>	<b>2,860,466</b>
前払年金費用	363,089	利益準備金	32,500
差入敷金保証金	30,726	その他の剰余金	2,827,966
その他の投資等	74,535	別途積立金	2,312,714
		繰越利益剰余金	515,251
		<b>純資産の部合計</b>	<b>2,990,466</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>3,782,417</b>	<b>負債純資産の部合計</b>	<b>3,782,417</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## < 個別注記表 >

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
  - ① 其他有価証券  
        時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
    商品 ……個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
    有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
  - ② 無形固定資産  
    定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 役員賞与引当金  
    役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
  - ② 従業員賞与引当金  
    従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
  - ③ 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個々の債権の回収可能性等を考慮して計上しております。
  - ④ 退職給付引当金
    - ④-1 退職給付見込額の期間帰属方法  
        退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ④-2 数理計算上差異の費用処理方法  
        数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12.5年~14.2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) リース取引の処理方法  
    通常の売買取引に準じる会計処理によっております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理  
    税抜方式によっております。
- (7) 資産除去債務は、将来の事務所退去に伴う原状回復義務に基づき生じる原状回復費用に備えるため、原状回復費用を合理的に見積り計上しております。

### 2. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 24,544千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次の通りであります。

短期金銭債権	2,722,131 千円
短期金銭債務	234,236 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金(一時金)	37,353千円
賞与引当金	38,902千円
賞与社会保険料未払金	4,863千円
売上計上遅れ	4,593千円
資産除去債務	3,990千円
棚卸評価損	772千円
減価償却超過額	122千円
その他	8,087千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>98,682千円</b>
評価性引当金	△2,184千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>96,498千円</b>
繰延税金負債	
前払年金費用(企業年金)	111,178千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>111,178千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>△14,680千円</b>

#### (2) 表示の変更

前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」は「『税効果会計に係る会計基準』の一部訂正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)の適用を受けたことにより、当事業年度より「固定負債」の区分に方法を変更しました。

なお、前事業年度の「繰延税金資産」は64,886千円であります。

### 4. 関連当事者に関する注記

#### (1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	債権・債務残高	期末残高(千円)
			役員の兼務等	関連当事者との関係				
親会社	日立キャピタル株式会社	100%	有	レンタル資産の管理業務等	手数料等の収入高 * 1	194,155	売掛金	24,554
					連結納税額	91,873	未収入金	835
					親会社預託金(純額) * 2	△1,071,247	買掛金	70,217
					その他営業取引	326,044	未払金	164,019
					その他営業外取引	1,675	親会社預託金 * 2	2,696,740

\* 1 手数料収入等の収入は他の取引業者と同様の基本契約、市場価格によっております。

\* 2 余剰資金の預け入れは、グループ内CMS制度を制定し、そのルールの下で実施しております。

#### (2) 役員

該当ありません。

### 5. 1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額	1,869,041円66銭
(2) 1株当たり当期純利益	149,892円76銭

### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。